

## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション  
 コード番号 4298 URL <https://www.proto-g.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 毅人

TEL 052-934-2000

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,661	7.3	1,780	18.5	1,865	20.0	2,281	124.2
2021年3月期第1四半期	12,737		1,502	3.7	1,554	8.2	1,017	1.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,358百万円 (107.2%) 2021年3月期第1四半期 1,138百万円 (14.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	56.81	
2021年3月期第1四半期	25.34	

(注) 当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	50,918	37,791	74.2
2021年3月期	49,388	35,934	72.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 37,757百万円 2021年3月期 35,901百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.50		12.50	25.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の詳細については、本日(2021年7月30日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,528	0.3	2,683	5.5	2,675	5.4	3,287	83.5	81.86
通期	60,000	0.2	6,100	2.7	6,080	0.6	5,615	15.7	139.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、業績予想は当該基準適用後の金額となっております。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) プロトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合、除外 1 社 (社名) 株式会社プロトメディカルケア

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	41,925,300 株	2021年3月期	41,925,300 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	1,766,297 株	2021年3月期	1,766,217 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	40,159,063 株	2021年3月期1Q	40,159,789 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種が開始され、社会・経済活動に回復の兆しが見られる一方、断続的な感染拡大や三度目の緊急事態宣言発令などもあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、半導体不足の影響が懸念される中、新車販売台数が前年実績を上回る水準で推移し、また、中古車登録台数についても、新型コロナウイルスの感染リスクを回避するための移動手段として需要が底堅く、好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえて策定した「中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）」においてビジョンとして掲げた「サービスプラットフォームの構築」によるカーライフのトータルサポートの実現に向け、主に中古車販売店、整備工場、新車ディーラーを対象としたプライベートブランド商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、13,661百万円（対前年同期比7.3%増）となりました。増収となった主な要因は、「MOTOR GATE」を中心としたサービスプラットフォームに関連するサービスの提供が堅調に推移したことによるものであります。営業利益は、上記の増収による影響等により、1,780百万円（対前年同期比18.5%増）となり、経常利益は、1,865百万円（対前年同期比20.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、株式会社プロトメディカルケアの株式譲渡（※）に伴う関係会社株式売却益2,146百万円の計上の影響し、2,281百万円（対前年同期比124.2%増）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

#### ②セグメント別の概況

##### （自動車関連情報）

業界No.1のサービスプラットフォームの構築を目指し、各事業領域におけるシェアの拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。当第1四半期におきましては、中古車領域において「グーネット」のコンテンツ量最大化、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた取引社数の拡大等に取り組んでまいりました。整備領域においては「グーネットピット」におけるコンテンツの拡充を図り、有料掲載工場数の拡大に取り組み、新車領域においては「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「グーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。また、中古車輸出事業においては大手中古車輸出業者とのアライアンスを強化するなど、ビジネスモデルの強化に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は12,351百万円（対前年同期比10.7%増）となりました。増収となった主な要因は「MOTOR GATE」を中心とするサービスプラットフォーム関連事業が堅調に推移したことや株式会社グーネットエクスチェンジにおける中古車輸出事業が前年の落ち込みから回復したことなどによるものであります。営業利益につきましては、上記のサービスプラットフォーム関連事業の伸長に加え、株式会社グーネットエクスチェンジにおいて、大手中古車輸出業者とのアライアンス進展により収益性が改善したこと等により2,210百万円（対前年同期比23.8%増）となりました。

(生活関連情報)

2021年6月1日付で当社は当社連結子会社である株式会社プロトメディカルケアの全株式を譲渡いたしました。以上のことから、売上高は667百万円(対前年同期比32.0%減)、営業利益は55百万円(対前年同期比31.8%減)となりました。

(不動産)

当社が自社物件の賃貸管理を行っており、売上高は36百万円(対前年同期比2.3%増)、営業利益は36百万円(対前年同期比10.0%増)となりました。

(その他)

株式会社プロトソリューションにおいて外部顧客に対するソフトウェアの開発・販売などが伸長したことにより、売上高は606百万円(対前年同期比7.5%増)、営業利益は59百万円(対前年同期比167.9%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値は当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。詳細は、P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

※詳細は、2021年5月10日に公表いたしました「連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は50,918百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,530百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、現金及び預金ならびに未収入金の増加などから、33,554百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,930百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、減価償却による有形固定資産の減少及びのれん償却による無形固定資産の減少などから17,363百万円となり、前連結会計年度末と比較して、400百万円の減少となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、仕入債務の減少や未払費用の減少などにより、11,903百万円となり、前連結会計年度末と比較して、222百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済等により、1,223百万円となり、前連結会計年度末と比較して、104百万円の減少となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が、501百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益2,281百万円の計上により、純資産は37,791百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,856百万円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、経営基盤の強化と同時に株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上で利益還元を努めることを基本方針としております。

2021年5月13日発表の「2021年3月期決算短信」にて、当期の年間配当金予想を25.00円（第2四半期末配当金12.50円、期末配当金12.50円）としておりましたが、当第1四半期連結累計期間の業績が堅調に推移していることを踏まえ、株主の皆様に対する利益還元の姿勢をより明確にするため、当期の年間配当金予想を第2四半期末、期末ともに12.50円から5.00円増配の17.50円とすることといたしました。これにより、年間配当金予想は35.00円となります。

また、当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、業績予想は当該基準適用後の金額となっております。2021年3月期の期首より当該会計基準等を遡って適用した場合の業績予想は、次のとおりであります。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,528	6.5	2,683	△5.5	2,675	△5.4	3,287	83.5	81.86
通期	60,000	7.6	6,100	2.7	6,080	△0.6	5,615	15.7	139.82

なお、業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,705	23,518
受取手形及び売掛金	5,010	3,958
棚卸資産	3,703	3,859
その他	1,211	2,221
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	31,623	33,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,756	5,615
土地	4,570	4,684
その他（純額）	692	661
有形固定資産合計	11,019	10,961
無形固定資産		
のれん	1,124	706
その他	1,094	1,044
無形固定資産合計	2,218	1,751
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,543	4,667
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	4,525	4,651
固定資産合計	17,764	17,363
資産合計	49,388	50,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,219	1,914
短期借入金	2,400	2,400
1年内返済予定の長期借入金	295	271
未払費用	2,608	2,206
未払法人税等	1,253	1,917
賞与引当金	158	181
商品保証引当金	25	21
契約負債	32	29
その他	3,132	2,960
流動負債合計	12,126	11,903
固定負債		
長期借入金	385	326
役員退職慰労引当金	225	224
退職給付に係る負債	8	12
資産除去債務	300	273
その他	407	386
固定負債合計	1,327	1,223
負債合計	13,453	13,127
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金	2,036	2,036
利益剰余金	32,447	34,226
自己株式	△1,306	△1,306
株主資本合計	35,026	36,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	621
為替換算調整勘定	330	329
その他の包括利益累計額合計	874	951
非支配株主持分	33	34
純資産合計	35,934	37,791
負債純資産合計	49,388	50,918



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	12,737	13,661
売上原価	6,867	7,428
売上総利益	5,869	6,233
返品調整引当金戻入額	10	—
返品調整引当金繰入額	0	—
差引売上総利益	5,879	6,233
販売費及び一般管理費	4,376	4,452
営業利益	1,502	1,780
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	0
為替差益	41	88
その他	26	25
営業外収益合計	71	114
営業外費用		
支払利息	3	2
投資事業組合運用損	8	8
雑損失	—	9
その他	8	9
営業外費用合計	20	29
経常利益	1,554	1,865
特別利益		
固定資産売却益	—	5
関係会社株式売却益	—	2,146
特別利益合計	—	2,151
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前当期純利益	1,554	4,015
法人税、住民税及び事業税	539	1,842
法人税等調整額	0	△108
法人税等合計	540	1,733
四半期純利益	1,014	2,282
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017	2,281

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,014	2,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	77
為替換算調整勘定	△0	△1
その他の包括利益合計	124	76
四半期包括利益	1,138	2,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,139	2,358
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は781百万円減少し、売上原価は698百万円減少し、販売費及び一般管理費は83百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,156	981	35	564	12,737	—	12,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	73	251	325	△325	—
計	11,157	981	108	816	13,063	△325	12,737
セグメント利益	1,786	81	33	22	1,923	△420	1,502

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3百万円、全社費用△423百万円が含まれております。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,351	667	36	606	13,661	—	13,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	73	342	419	△419	—
計	12,355	667	109	949	14,081	△419	13,661
セグメント利益	2,210	55	36	59	2,361	△581	1,780

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2百万円、全社費用△584百万円が含まれております。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (連結子会社株式の譲渡)

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社プロトメディカルケア（以下「プロトメディカルケア」）の全株式を株式会社ベネッセホールディングス（以下「ベネッセホールディングス」）に譲渡すること（以下「本件株式譲渡」）を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本件株式譲渡に伴い、プロトメディカルケアと同社の100%子会社である株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとは、当社の連結子会社から除外されます。

## (1) 取引の概要

## ① 譲渡先の名称

株式会社ベネッセホールディングス

## ② 譲渡対象会社の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
株式会社プロトメディカルケア	介護・福祉・医療領域における広告関連事業、福祉用具貸与・販売事業、人材紹介業及び派遣業
株式会社丸富士	福祉用具貸与・販売事業
株式会社シルバーはあと	福祉用具貸与・販売事業

## ③ 株式譲渡実行日

2021年6月1日

## ④ 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式数

譲渡株式数 11,200株（所有割合 100%）

譲渡価額 4,250百万円

譲渡後の所有株式数 一株（所有割合 一%）

## ⑤ 株式譲渡の理由

プロトメディカルケアの業績については事業立ち上げ以降、堅調に推移してきたものの、当社グループの中核事業である自動車関連情報セグメントと生活関連情報セグメントのシナジーを追求する中、両セグメントの事業成長に資する、大きな成果を上げるには至っておりません。こうした背景の下、当社は事業ポートフォリオの選択と集中の一環として、プロトメディカルケアの全株式をベネッセホールディングスへ譲渡することといたしました。

## (2) 実施した会計処理の概要

## ① 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 2,146百万円

## ② 譲渡対象会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産 1,889百万円

固定資産 589百万円

資産合計 2,478百万円

流動負債 344百万円

固定負債 30百万円

負債合計 374百万円

## ③ 会計処理

譲渡対象会社の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

## (3) 譲渡対象会社が含まれていた報告セグメント

生活関連情報

## (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡対象会社に係る損益の金額

売上高	608百万円
営業利益	53百万円

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年7月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

## (1) 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）及び当社子会社の取締役（以下「対象取締役等」と総称します。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2019年6月26日開催の第41期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額300百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

## (2) 処分の概要

① 処分期日	2021年8月13日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 36,300株
③ 処分価額	1株につき1,358円
④ 処分総額	49,295,400円
⑤ 処分先及びその人数 ならびに割り当てる株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。）8名に対して26,600株 当社の取締役を兼務しない執行役員8名に対して7,200株 当社子会社の取締役1名に対して2,500株
⑥ 譲渡制限期間	2021年8月13日から2051年8月12日
⑦ その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による 有価証券通知書を提出しております。

## (3) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、取締役会の直前営業日（2021年7月13日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,358円としております。これは当社取締役会の決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないと考えております。